

2025 年度第 1 四半期決算説明会 主な質疑応答（要旨）

日時：2025 年 8 月 13 日（水）16 時 30 分～17 時 30 分

当社出席者：代表取締役社長 大治良高、専務取締役 古川敏之、取締役 小林啓一

主な質疑応答：

【全体】

Q) 第 1 四半期の業績の想定との差異は。減収に対し増益となった背景は何か。

A) 想定に対し、売上高はほぼ想定並み、営業利益は上振れとなった。時計事業の増益の主な要因は、収益性が高い北米の売上高の増加。主要流通に加え、直販 EC の販売も伸長し、想定よりも好調に推移した。また、前年同期に生産調整を行ったムーブメントの稼働改善も寄与している。

Q) 米国の関税影響について。

A) 8 月から期末にかけて、日本 15%、中国 30%の税率が継続すると仮定すると、時計事業において前回 5 月の想定から 10 億円程度の追加関税コストが発生するとみている。現時点では、北米の販売が好調なこともあり、北米で実施済みの値上げ対応で吸収可能な範囲と考えている。

【時計事業】

Q) 第 2 四半期以降の北米の需要の見込みは。

A) 第 1 四半期は、シチズンブランド、ブローバブランド共に好調に推移しており、現時点では、第 2 四半期以降も好調が継続する見込み。

Q) 国内の販売動向について。

A) メンズブランド『アテッサ』の高価格帯モデルの販売が伸び悩んでいるが、『カンパノラ』などは順調に販売を伸ばしている。また、レディースブランドの『クロスシー』も増収となっている。

【工作機械事業】

Q) 受注動向について。受注台数が前四半期比 39%増となっている国内の継続性は。

A) 国内は、半導体関連の需要が高まっているほか、更新需要を中心に受注が増えており、状況は上向きつつあるという認識。全体では、アジアと米州にて様子見姿勢が続いているものの、国内と欧州は緩やかな回復傾向にある。

以上